

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 日本ラッド株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 北澤 章一 TEL (03) 5919-3001  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,082	△0.2	16	△74.5	10	△79.4	△149	—
18年9月中間期	2,086	1.1	63	29.6	49	7.2	6	△93.4
19年3月期	4,482	—	195	—	160	—	71	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△37	38	—	—
18年9月中間期	1	54	1	48
19年3月期	17	82	17	75

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △1百万円 18年9月中間期 △12百万円 19年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,908	1,738	1,738	1,738	43.2	421	73	
18年9月中間期	3,862	1,852	1,852	1,852	46.7	447	51	
19年3月期	3,998	1,909	1,909	1,909	46.7	465	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,687百万円 18年9月中間期 1,802百万円 19年3月期 1,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	116	△27	△34	△34	1,781	1,781	1,781	1,781
18年9月中間期	62	△99	19	19	1,735	1,735	1,735	1,735
19年3月期	63	△131	35	35	1,720	1,720	1,720	1,720

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	7	00
20年3月期	0	00	—	—	7	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	7	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	0.4	135	△31.1	130	△19.1	△80	—	△19	99

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,505,390株 18年9月中間期 4,505,390株 19年3月期 4,505,390株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 503,510株 18年9月中間期 477,510株 19年3月期 503,510株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,716	△2.8	△36	—	△33	—	△197	—
18年9月中間期	1,765	△2.3	43	△21.4	48	△23.3	23	△59.6
19年3月期	3,860	—	206	—	215	—	53	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△49	25
18年9月中間期	5	83
19年3月期	13	30

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,698	1,615	43.7	403	57
18年9月中間期	3,679	1,817	49.4	451	26
19年3月期	3,810	1,843	48.4	460	78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,615百万円 18年9月中間期 1,817百万円 19年3月期 1,843百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,760	△2.6	60	△70.9	70	△67.5	△140	—	△34	98

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速や、石油価格高騰など景気の先行きに不安要因はあるものの、企業収益の継続的な改善から設備投資は堅調であり、個人消費も底堅く、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの属する情報サービス業界におきましては、情報化投資意欲の高まりから、IT投資は堅調に推移いたしました。コストパフォーマンスに対する要求や、エンジニア不足などへの対応には一層厳しいものがありました。

このような経済状況の下で、当社グループはコアビジネスであるソフトウェア受託開発への注力と平行して、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指し、プロダクツ販売事業の拡充とソフトウェア開発事業との連携強化を進め、今年本格的に販売を開始した次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデルの構築を始めております。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は開発案件の一部について完成時期が下期にずれ込んだ事による減少を、車両運行管理システムを販売するモバイルリンク株式会社や、IDC事業ASP事業並びに人材派遣を行う日本ラッド情報サービス株式会社の好調がカバーし、概ね前年同期並みとなりました。完成が遅れている不採算案件に対しては60百万円の受注損失引当金を計上したことにより、外注費の削減などコストカットに努めたこと及び子会社の改善はありましたが、原価率は80.3%と前年同期の79.2%より1.1ポイント上昇しております。加えて、本年6月に米国ETI社のハイ・パフォーマンス・コネクタ日本語版をリリースし、販売促進活動を本格化したことやJSOX法対応などから経費が先行して発生し、経常利益は10百万円と前年同期の49百万円を下回る結果となりました。また、当期の業績予想に織り込んで公表しておりましたとおり、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行する事による積立不足額44百万円を当第1四半期において積み立てたほか、当中間連結会計期間において当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落したと判断されるものについて投資有価証券評価損57百万円、及び前渡金により取得するライセンスについての販売による消化の可能性から、評価損の計上が必要と判断されるもの86百万円について減損処理を行います。この結果、当中間純損失は1億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、通信・情報系の企業からの受注増はありましたが、完成が下期にずれ込んだプロジェクトの影響もあり、14億87百万円と前年同期比78百万円(5.0%)の減少となりました。ソフトウェア開発事業を品目別に分析すると、制御・通信系ソフト開発は、前年同期比15百万円(21.7%)減少し86百万円となりました。ソフト開発支援に伴う汎用・ミドル系ソフト開発は、3百万円(4.9%)減少し68百万円となりました。売上高の半分以上を占める業務アプリケーション系ソフト開発は、90百万円(7.8%)減少し10億66百万円となりました。ハード・ファーム系ソフト開発は、概ね前年同期並み(0.1%減)の2億65百万円となりました。

「プロダクツ販売その他事業」の売上高は、システムインテグレーション並びに子会社のIDC事業、人材派遣業、車両運行管理システムなどが伸び、前年同期比75百万円(14.4%)増加し5億95百万円となりました。

#### ② 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済が回復基調にあった上期に比べ、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念に加え、為替の動向による影響も重なり、先行きが益々不透明な状況にあります。当社の属する情報サービス業界は堅調な需要に支えられてはおりますが、技術者不足などコストアップ要因もあり、難しい経営環境が続くものと予想されます。このような経営環境の下で、当社は中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指した投資を行っております。今期は経費先行となること及び特別損失の発生などから、11月19日に通期の業績予想を以下のとおり修正しております。

##### (連結業績見通し)

売上高	4,500百万円	(前年同期比)	18百万円増)
営業利益	135百万円	(前年同期比)	60百万円減)
経常利益	130百万円	(前年同期比)	30百万円減)
当期純利益	△80百万円	(前年同期比)	151百万円減)

##### (個別業績見通し)

売上高	3,760百万円	(前年同期比)	100百万円減)
営業利益	60百万円	(前年同期比)	146百万円減)
経常利益	70百万円	(前年同期比)	145百万円減)
当期純利益	△140百万円	(前年同期比)	193百万円減)

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当連中間結会計期間末における総資産は39億8百万円(前中間連結会計期間末は38億62百万円)となり45百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、28億88百万円(前中間連結会計期間末は27億80百万円)となり1億7百万円の増加となりました。これは主に当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期手形が残高に含まれたことにより、受取手形及び売掛金が79百万円増加したこと、一部受注案件の納品の下期へのずれ込みがあり、仕掛品が増加したことによる棚卸資産の増加60百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、10億19百万円(前中間連結会計期間末は10億81百万円)となり、62百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券評価損の計上57百万円などによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、21億70百万円(前中間連結会計期間末は20億10百万円)となり1億59百万円の増加となりました。これは主に仕掛品となっている不採算案件に対する受注損失引当金の計上60百万円、及び退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法への移行時に発生する積立不足額を、当期において特別損失として計上したことなどにより、退職給付引当金が3億9百万円と84百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、17億38百万円(前中間連結会計期間末は18億52百万円)となり1億13百万円の減少となりました。これは主に、前期下期の純利益65百万円に対して、配当金の支払い28百万円及び当中間期の純損失1億49百万円の計上などによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが34百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より61百万円増加し17億81百万円となり、前中間期比45百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の収入となり、前中間期比53百万円の収入増加となりました。税金等調整前中間純損失1億70百万円を計上しましたが、損失のうち資金流失の伴わない損失、退職給付引当金の増加60百万円、受注損失引当金の増加57百万円、投資有価証券評価損57百万円の計上などにより資金増加となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となり、前中間期比71百万円の支出減少となりました。これは主に前中間連結会計期間において米国ETI社への出資50万ドルの支出があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の支出となり、前中間期比54百万円の支出増加となりました。これは主に前中間期において、賞与資金の一部を銀行借入れにより調達したことによる、資金増加40百万円があったことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の業績予想は、減損処理による特別損失の発生から最終赤字となっておりますが、経常利益は黒字であり本業の収益力に問題はなく、安定配当にも配慮し当初の予定通り期末7円配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするITの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社の最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。

しかしながら、近年、システムエンジニアの人材不足が深刻化しており、また他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年、IT業界においては競合他社との競争激化や、案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、平成17年3月にIS09001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するように努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

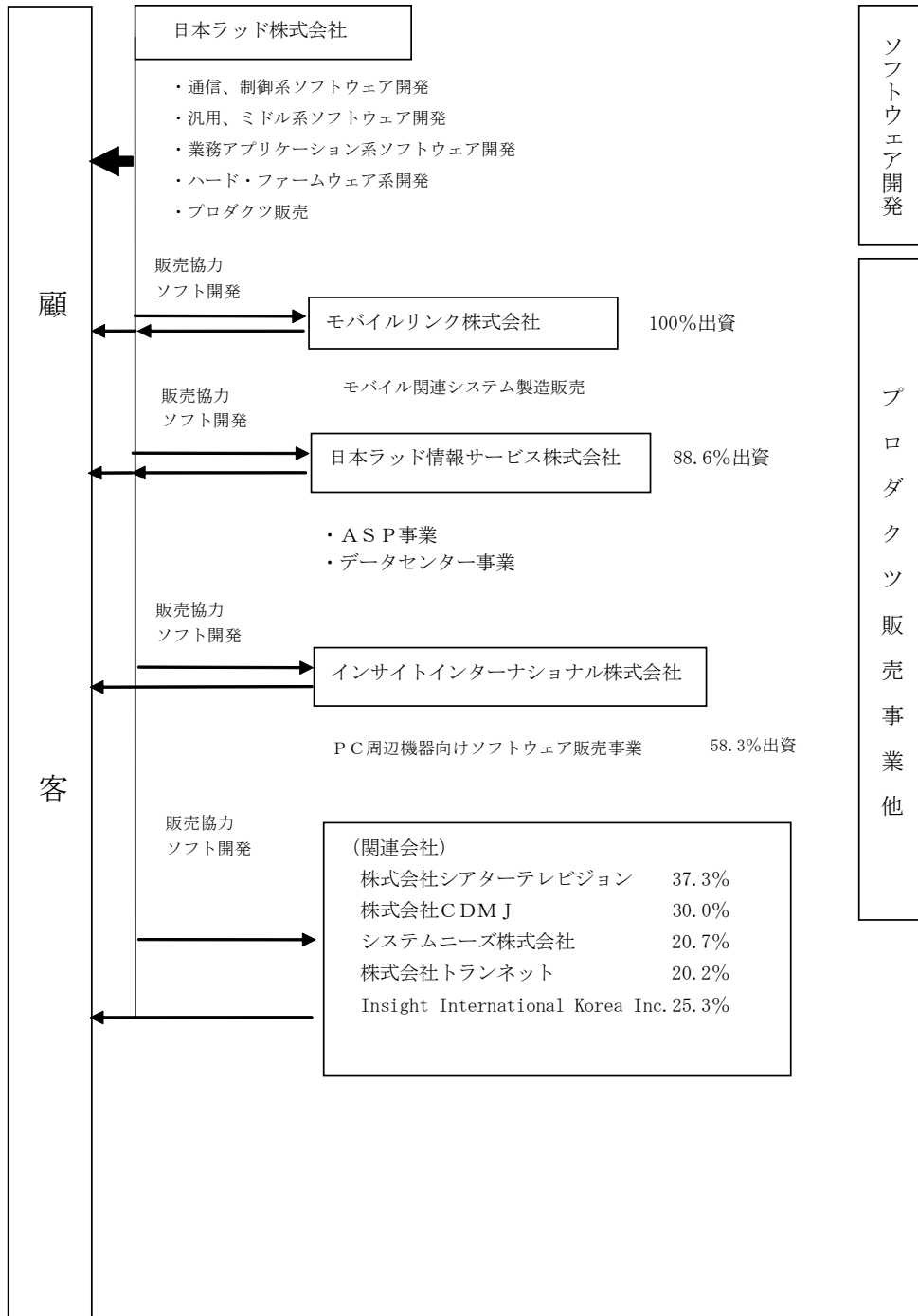
##### 5. 新規事業に関するリスク

当社は、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社の事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供に当たり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。また、IS09001認証取得に基づく内部監査の実施と、IS027001認証取得に基づく情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社は創設以来36年にわたり、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指して邁進してまいりました。

明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも当社グループは先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けて行く所存であります。また、高収益体質への転換を目指し、成長分野への投資とコアビジネスの収益改善への投資のバランスをとりつつ、効率的な経営を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業、プロダクツ事業、およびその他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率 (ROE) を重要な指標と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当社は、創業以来築き上げてきた、堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、受託ソフトウェア開発における営業体制およびシステム開発体制の充実と顧客基盤の拡充を図ってまいります。当社は業界において中堅に位置づけられますが、大手SI企業よりも迅速かつ決め細やかな対応、高い技術とノウハウを有することによるコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供、ITベンチャー企業では対応が難しいシステムのライフサイクルにかかるトータルサービスの提供などにより、他社との差別化を図り、安定した収益の確保を継続してまいります。

また、安定成長を図る受託ソフトウェア開発の強化と平行して、高品位プロダクツを核とした新たな営業体制およびソフトウェア開発体制を構築してまいります。高品位プロダクツを核とすることによって、対象市場の明確化、新規顧客の開拓、および高品位プロダクツ導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開するとともに、技術の方向性を明確化することによる、社内リソースの集中化、効率化、共有化をすすめ、中長期的成長を実現する新たなビジネスモデル構築を目指してまいります。具体的な高品位プロダクツとして、当社は2007年6月より、ETI Solution®の日本市場における本格的なビジネス展開を開始しております。ETI Solutionは、高品質なプログラムを自動生成するアプローチによって、メインフレーム、オープン系、WEB系と、複数のシステムに存在する、あらゆるデータを例外なくコントロールし、情報の管理・運用にかかるコストを劇的に削減する画期的な次世代データ統合ソリューションです。当社は、このETI Solutionを中期企業成長における主要ドライバーと位置づけ、金融、通信、地方自治体など、データ統合ニーズの高い分野において早期に導入実績を現実化し、同業界への横展開を加速させることで、戦略的にETI Solutionの日本普及を進めていきたいと考えております。

今後も、技術の革新に伴う社会のニーズを捉え、自社開発ソフトウェアのパッケージ化や、海外パッケージソフトのローカライズおよび日本市場への導入を積極的に進めるとともに、M&Aによる経営規模拡大および新規事業も視野に入れながら、グループの中・長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (プロダクツ販売その他事業)

##### ① ETI Solutionの拡販と収益モデルの確立

当社は2006年5月、米国ETI社と業務提携契約を締結し、次世代データ統合ソリューションETI Solutionの日本国内独占販売権を取得致しました。今期上半期には、ETI Solutionの日本語対応ソフトが完成し、2007年6月より日本市場での本格的なビジネス展開を開始しております。当社は、早期の投資回収が重要課題のひとつと認識しており、今期下半期以降は、ETI Solution収益モデルの確立および導入実績の実現に努めてまいります。

##### ② TM-1の拡販

当社は多次元データベースのオンライン分析エンジンTM1のソフトウェアライセンスを取得しており、その日本市場への拡販および早期の投資回収が重要課題のひとつと認識しております。今後は、営業の強化により新規顧客獲得を図るとともに、新たな高品位プロダクツであるETI Solutionと顧客層が重なることによる相乗効果を最大化するなど、戦略的に販売を進めてまいります。尚、ライセンサーの米国アプリックス社が、2007年10月25日に、米国コグノス社に買収されておりますが、当社のライセンス契約は米国コグノス社と引き続き継続しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、「明日につながる」技術をベースに、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

## (ソフトウェア開発事業)

## ①収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

## ②優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、昨年来のシステムエンジニア不足と採用難を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整えることで、人員の確保に努めてまいります。

## ③顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらすものは、技術力の差であると確信しております。当社は、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

## ④競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

## (プロダクツ販売その他事業)

## ①効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けて、子会社の統合などの対処を行っております。また、日本ラッド情報サービス㈱、モバイルリンク㈱、インサイトインターナショナル㈱をはじめとする、子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善を推進し事業拡大に邁進いたします。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,735,948		1,781,907			1,720,921		
2. 受取手形及び 売掛金		715,950		795,418			984,165		
3. たな卸資産		126,185		187,090			80,361		
4. 繰延税金資産		65,807		83,267			47,542		
5. その他 貸倒引当金		153,883 △16,907		45,704 △4,574			123,135 △9,996		
流動資産合計		2,780,867	72.0	2,888,814	73.9	107,947	2,946,129	73.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び 構築物	※1	165,026		171,290			167,520		
(2) 土地		311,381		311,381			311,381		
(3) その他	※1	48,790	525,198 13.6	37,050	519,722 13.3	△5,475	46,012	524,914 13.2	
2. 無形固定資産		78,956	2.0	76,543	2.0	△2,412	77,849	1.9	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		160,662		124,751			177,685		
(2) 繰延税金資 産		226,617		211,596			183,371		
(3) その他 貸倒引当金		149,821 △59,423	477,678 12.4	△56,455	423,534 10.8	△54,144	△56,726	449,663 11.2	
固定資産合計		1,081,833	28.0	1,019,801	26.1	△62,032	1,052,427	26.3	
資産合計		3,862,701	100.0	3,908,615	100.0	45,914	3,998,556	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		266,066		251,519				325,154	
2. 短期借入金	※2	115,000		93,000				100,000	
3. 1年以内償還 社債		—		300,000				300,000	
4. 未払法人税等		18,700		43,316				52,939	
5. 受注損失引当金		954		60,798				3,209	
6. 賞与引当金		125,654		123,769				90,084	
7. その他		161,650		183,491				165,809	
流動負債合計		688,026	17.8	1,055,895	27.0	367,869		1,037,196	25.9
II 固定負債									
1. 社債		900,000		600,000				600,000	
2. 退職給付引当 金		225,087		309,683				248,865	
3. 役員退職慰勞 引当金		192,761		201,911				197,572	
4. 負ののれん		4,722		2,833				3,778	
5. その他		—		—				1,302	
固定負債合計		1,322,571	34.2	1,114,428	28.5	△208,142		1,051,518	26.3
負債合計		2,010,597	52.0	2,170,323	55.5	159,726		2,088,714	52.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		772,830	20.0	772,830	19.8	—		772,830	19.3
2. 資本剰余金		880,942	22.8	880,942	22.6	—		880,942	22.0
3. 利益剰余金		361,799	9.4	254,519	6.5	△107,280		427,348	10.8
4. 自己株式		△225,000	△5.8	△233,526	△6.0	△8,526		△233,526	△5.8
株主資本合計		1,790,571	46.4	1,674,765	42.9	△115,806		1,847,594	46.3
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証 券評価差額金		11,385	0.3	12,390	0.3	1,004		16,218	0.4
2. 為替換算調整 勘定		552	0.0	565	0.0	13		563	0.0
評価・換算差額 等合計		11,938	0.3	12,956	0.3	1,017		16,781	0.4
III 少数株主持分									
少数株主持分		49,593	1.3	50,569	1.3	976		45,465	1.1
純資産合計		1,852,104	48.0	1,738,291	44.5	△113,812		1,909,841	47.8
負債純資産合計		3,862,701	100.0	3,908,615	100.0	45,914		3,998,556	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,086,358	100.0		2,082,906	100.0	△3,451		4,482,295	100.0	
II 売上原価			1,653,385	79.2		1,672,903	80.3	19,517		3,573,504	79.7	
売上総利益			432,972	20.8		410,003	19.7	△22,968		908,790	20.3	
III 販売費及び一般 管理費			369,882	17.8		393,922	18.9	24,039		712,992	15.9	
営業利益			63,090	3.0		16,081	0.8	△47,008		195,797	4.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			350			597				880		
2. 受取配当金			360			477				639		
3. 受取家賃			4,885			2,457				8,151		
4. 負ののれんの 償却額			944			569				1,889		
5. その他		1,491	8,031	0.4	399	4,501	0.2	△3,529	1,650	13,211	0.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		6,636			6,839				13,890			
2. 持分法による 投資損失		12,364			1,204				30,425			
3. 賃貸原価		1,920			1,619				3,743			
4. その他		285	21,207	1.0	635	10,298	0.5	△10,908	246	48,305	1.1	
経常利益			49,914	2.4		10,285	0.5	△39,629		160,703	3.6	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益		12,994			1,585				12,994			
2. 関係会社株式 売却益		—			—				39,039			
3. 貸倒引当金 戻入益		4,737			5,693				14,244			
4. 持分変動 利益		—	17,732	0.9	2,137	9,416	0.4	△8,316	—	66,278	1.5	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	288			1,506				1,051			
2. 投資有価証券 評価損		20,283			57,378				24,000			
3. 退職給付費用		—			44,726				—			
4. 前渡金評価損		—	20,572	1.0	86,842	190,453	9.1	169,880	—	25,051	0.6	
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失 (△)			47,074	2.3		△170,751	△8.2	△217,826		201,930	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		13,654			37,469			48,893				
法人税等調整額		27,680	41,335	2.0	△61,324	△23,854	△1.1	△65,189	85,876	134,769	3.0	
少数株主利益又 は少数株主損失 (△)			△444	0.0		2,709	0.1	3,154		△4,571	△0.1	
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			6,183	0.3		△149,606	△7.2	△155,790		71,732	1.6	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△20,143		△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000		△10,000
中間純利益			6,183		6,183
自己株式の取得				△392	△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△23,959	△392	△24,351
平成18年9月30日 残高(千円)	772,830	880,942	361,799	△225,000	1,790,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△20,143
取締役賞与金(注)					△10,000
中間純利益					6,183
自己株式の取得					△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	329	281	611	△444	167
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	329	281	611	△444	△24,184
平成18年9月30日 残高(千円)	11,385	552	11,938	49,593	1,852,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△28,013		△28,013
持分法適用会社の減少に伴う増加			4,790		4,790
中間純損失			△149,606		△149,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△172,829	—	△172,829
平成19年9月30日 残高(千円)	772,830	880,942	254,519	△233,526	1,674,765

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△28,013
持分法適用会社の減少に伴う増加					4,790
中間純損失					△149,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,827	2	△3,824	5,103	1,279
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,827	2	△3,824	5,103	△171,549
平成19年9月30日 残高(千円)	12,390	565	12,956	50,569	1,738,291

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△20,143		△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			71,732		71,732
自己株式の取得				△8,918	△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	41,589	△8,918	32,671
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△20,143
取締役賞与金(注)					△10,000
当期純利益					71,732
自己株式の取得					△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,162	291	5,453	△4,571	882
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,162	291	5,453	△4,571	33,553
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		47,074	△170,751		201,930
減価償却費		17,178	17,594		36,758
販売権償却額		—	5,618		—
負ののれんの償却額		△944	△569		△1,889
持分法による投資損失		12,364	1,204		30,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		115	60,817		23,894
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△30,926	4,339		△26,115
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,740	33,685		△26,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,737	△5,693		△14,244
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△2,337	57,589		△83
受取利息及び受取配当金		△710	△1,075		△1,519
支払利息		6,636	6,839		13,890
為替差損益		5	324		△12
持分変動損益		—	△2,137		—
前渡金評価損		—	86,842		—
関係会社株式売却益		—	—		△39,039
投資有価証券売却益		△12,994	△1,585		△12,994
投資有価証券評価損		20,283	57,378		24,000
有形固定資産除却損		288	1,506		1,051
売上債権の増減額(△は増加)		183,373	216,219		△89,157
たな卸資産の増減額(△は増加)		△46,684	△106,729		△1,381
仕入債務の増減額(△は減少)		△61,229	△71,120		15,028
役員賞与の支払額		△10,000	—		△10,000
その他		△50,301	△20,164		△40,021
小計		75,195	170,133		83,689
利息及び配当金の受取額		440	1,077		1,460
利息の支払額		△6,277	△6,620		△13,860
法人税等の支払額		△6,690	△48,029		△7,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,667	116,561	53,893	63,383

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△11,852	△12,588		△37,636
無形固定資産の取得による支出		△60,469	△7,620		△61,907
関係会社株式の取得による支出		—	△10,500		—
投資有価証券の売却による収入		20,000	1,850		20,000
投資有価証券の取得による支出		△56,851	△643		△87,492
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	—		24,282
敷金保証金の解約による収入		192	6,012		370
敷金保証金の差入れによる支出		△2,180	△4,813		△2,872
貸付金の回収による収入		12,000	—		14,000
その他		△99	385		△198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,259	△27,917	71,342	△131,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増減額		40,000	△7,000		65,000
自己株式の取得に伴う支出		△392	—		△8,918
配当金の支払額		△20,102	△27,606		△20,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,505	△34,606	△54,111	35,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△324	△319	12
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)		△17,091	53,712	70,804	△32,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,753,040	1,720,921	△32,118	1,753,040
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併 に伴う現金及び現金同等物の増加 額		—	7,273	7,273	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※ 1	1,735,948	1,781,907	45,959	1,720,921



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社は、平成19年4月1日を合併期日として前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトと合併いたしました。日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後は日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社CDMJは、株式の一部を売却したため、平成19年3月31日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>関連会社の名称 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>株式会社CDMJは、平成19年3月31日を基準日として、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項															
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 原材料                      先入先出法による原価法                      (ロ) 仕掛品                      個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 原材料                      同左                      (ロ) 仕掛品                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 原材料                      同左                      (ロ) 仕掛品                      同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用ソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～42年	その他	4～20年	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用ソフトウェア                      同左</p>	建物及び構築物	3～42年	その他	4～20年	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用ソフトウェア                      同左</p>	建物及び構築物	3～42年	その他	4～20年
建物及び構築物	3～42年														
その他	4～20年														
建物及び構築物	3～42年														
その他	4～20年														
建物及び構築物	3～42年														
その他	4～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もり可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	—————
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,802,510千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,376千円であります。</p> <p>なお、当連結連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. (有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. (退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士会会計制度委員会報告第13号 平成17年3月16日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は8,750千円減少し、税金等調整前中間純損失は53,476千円増加しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)									
※1.有形固定資産の減価償却累計額 213,327千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 232,007千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 216,359千円									
※2.当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約 520,000千円 の総額 借入実行残高 50,000千円 差引額 470,000千円	※2.当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約 320,000千円 の総額 借入実行残高 48,000千円 差引額 272,000千円	※2.当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約 340,000千円 の総額 借入実行残高 48,000千円 差引額 292,000千円									
※3.当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 882千円	※3.当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 1,337千円 4.保証債務 次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株CDMJ</td> <td>112,633</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,633</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株CDMJ	112,633	リース債務	計	112,633	—	※3.当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度の残高に含まれております。 受取手形 186千円
保証先	金額(千円)	内容									
株CDMJ	112,633	リース債務									
計	112,633	—									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,360千円 給料手当 111,922千円 賞与引当金繰入額 13,818千円 退職給付費用 1,919千円 役員退職慰労引当金 繰入額 4,768千円 法定福利費 22,546千円 地代家賃 28,409千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,712千円 給料手当 127,598千円 賞与引当金繰入額 18,914千円 退職給付費用 2,918千円 役員退職慰労引当金 繰入額 4,339千円 法定福利費 25,749千円 地代家賃 26,723千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 107,160千円 給料手当 216,325千円 法定福利費 43,425千円 賞与引当金繰入額 14,556千円 退職給付費用 5,203千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,579千円 地代家賃 56,407千円 旅費交通費 31,851千円 支払手数料 34,807千円
※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 288千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 377千円 工具器具備品 128千円 他 1,000千円 計 1,506千円	※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,051千円
3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予定 している特別償却準備金及びプログラ ム準備金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算して おります。	3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予定 している特別償却準備金及びプログラ ム準備金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算して おります。	3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式(注)	476	0	—	477
合計	476	0	—	477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式(注)	476	26	—	503
合計	476	26	—	503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、自己株式の買取りによる増加26千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,735,948千円	現金及び預金勘定 1,781,907千円	現金及び預金勘定 1,720,921千円
現金及び現金同等物 1,735,948千円	現金及び現金同等物 1,781,907千円	現金及び現金同等物 1,720,921千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	重要なリース取引はないため記載を省略し ております。	重要なリース取引はないため記載を省略し ております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	147,076	9,192	137,884	合計	147,076	9,192	137,884		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)											
工具器具 備品	147,076	9,192	137,884											
合計	147,076	9,192	137,884											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,431千円 1年超 102,947千円 合計 138,379千円														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 9,751千円 減価償却費相当額 9,192千円 支払利息相当額 1,054千円														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。														

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,132	40,562	16,430	23,953	44,848	20,895	22,882	48,372	25,490
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,132	40,562	16,430	23,953	44,848	20,895	22,882	48,372	25,490

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式	62,666	30,000	89,025

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度24,000千円、当中間連結会計期間57,378千円計上しております。なお、減損処理にあたっては、原則として、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画等により回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)に付与したものはないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,565,897	520,460	2,086,358	—	2,086,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,961	75,723	110,685	(110,685)	—
計	1,600,859	596,184	2,197,043	(110,685)	2,086,358
営業費用	1,417,253	525,716	1,942,970	80,297	2,023,267
営業利益(又は営業損失)	183,606	70,467	254,073	(190,983)	63,090

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション開発  
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は190,983千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,352	595,554	2,082,906	—	2,082,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,097	87,861	105,958	(105,958)	—
計	1,505,449	683,415	2,188,865	(105,958)	2,082,906
営業費用	1,368,580	611,671	1,980,252	86,572	2,066,825
営業利益(又は営業損失)	136,868	71,743	208,612	(192,531)	16,081

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション開発  
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,531千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,391,919	1,090,376	4,482,295	—	4,482,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,419	156,185	220,605	(220,605)	—
計	3,456,338	1,246,561	4,702,900	(220,605)	4,482,295
営業費用	3,015,470	1,114,604	4,130,074	156,422	4,286,497
営業利益(又は営業損失)	440,868	131,956	572,825	(377,027)	195,797

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション開発  
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,027千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、当該事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被合併会社の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 ㈱ガッツデイト 特定電子認証事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 時刻認証の技術を、社会のニーズに応え得るサービスとして昇華し、拡大が予想される時刻認証ビジネス市場内における同業他社との差別化を図るため、デジタル情報の原本保管事業の強化および財務状況の改善が必須であると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 吸収合併方式</p> <p>(5) 結合後企業の名称 日本ラッド情報サービス㈱</p> <p>(6) 取得した議決権比率 17.5%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="582 1093 970 1301"> <tr> <td>取得対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ラッド情報サービスの株式</td> <td>6,798千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式交換換算選定費用</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>7,173千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率 普通株式 日本ラッド情報サービス㈱ : ガッツデイト㈱ 1 : 2</p> <p>(2) 交換比率の算定方法 第三者機関に合併比率の算定を依頼し、その結を参考に両者間において決定したものです。</p> <p>(3) 交付株式数及びその評価額 1,700株 21.25百万円</p> <p>5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 375千円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の取得価額が純資産価額を上回ったため、のれんを認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 一括償却</p>	取得対価		日本ラッド情報サービスの株式	6,798千円	取得に直接要した支出		株式交換換算選定費用	375千円	<hr/>		取得原価	7,173千円	<p>該当事項はありません。</p>
取得対価														
日本ラッド情報サービスの株式	6,798千円													
取得に直接要した支出														
株式交換換算選定費用	375千円													
<hr/>														
取得原価	7,173千円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table data-bbox="571 376 983 448"> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,969千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table data-bbox="571 510 983 542"> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,083千円</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当ありません。</p> <p>8. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 企業結合は、連結会計年度の開始の日に完了しているため該当する影響はありません。</p>	流動資産	7,969千円	固定資産	912千円	<hr/>		資産合計	8,882千円	流動負債	2,083千円	
流動資産	7,969千円											
固定資産	912千円											
<hr/>												
資産合計	8,882千円											
流動負債	2,083千円											

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	447円51銭	1株当たり純資産額	421円73銭	1株当たり純資産額	465円88銭
1株当たり中間純利益金額	1円54銭	1株当たり中間純損失金額	37円38銭	1株当たり当期純利益金額	17円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	6,183	△149,606	71,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	6,183	△149,606	71,732
期中平均株式数(株)	4,028,544	4,001,880	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	144,492	—	16,158
(うち新株予約権(株))	(144,492)	—	(16,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 996,000株	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左



## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,570,082		1,646,227		76,145	1,571,281		
2. 受取手形	※4	52,890		31,201		△21,689	40,842		
3. 売掛金		574,135		653,832		79,697	881,802		
4. たな卸資産		108,172		177,777		69,604	78,595		
5. 繰延税金資産		65,568		81,828		16,259	46,725		
6. その他		168,394		76,645		△91,749	128,929		
貸倒引当金		△17,325		△3,854		13,470	△9,703		
流動資産合計		2,521,919	68.5	2,663,659	72.0	141,739	2,738,472	71.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	159,710		160,761		1,050	164,930		
(2) 土地		311,381		311,381		0	311,381		
(3) その他	※1	33,652		32,520		△1,131	31,956		
計		504,744		504,663		△80	508,269		
2. 無形固定資産									
72,427				72,667		239	73,389		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		260,390		135,438		△124,952	197,571		
(2) 繰延税金資産		235,362		237,420		2,058	207,536		
(3) その他		133,606		130,607		△2,999	132,253		
貸倒引当金		△49,404		△46,436		2,967	△46,707		
計		579,956		457,030		△122,926	490,654		
固定資産合計		1,157,127	31.5	1,034,360	28.0	△122,767	1,072,313	28.1	
資産合計		3,679,047	100.0	3,698,019	100.0	18,972	3,810,786	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		248,500		266,880		18,379	320,147		
2. 短期借入金	※3	50,000		48,000		△2,000	48,000		
3. 1年以内償還社債		—		300,000		300,000	300,000		
4. 未払法人税等		9,471		38,581		29,109	46,538		
5. 未払消費税等	※5	11,103		10,548		△555	14,163		
6. 受注損失引当金		954		60,798		59,843	3,209		
7. 賞与引当金		118,810		113,441		△5,369	80,943		
8. その他		107,687		137,853		30,166	110,334		
流動負債合計		546,528	14.9	976,104	26.4	429,575	923,335	24.2	
II 固定負債									
1. 社債		900,000		600,000		△300,000	600,000		
2. 退職給付引当金		222,117		304,965		82,848	245,895		
3. 役員退職慰労引当金		192,761		201,911		9,150	197,572		
固定負債合計		1,314,878	35.7	1,106,877	29.9	△208,001	1,043,468	27.4	
負債合計		1,861,407	50.6	2,082,981	56.3	221,574	1,966,803	51.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		772,830	21.0	772,830	20.9	—	772,830	20.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		880,425		880,425		—	880,425		
(2) その他資本剰余金		517		517		—	517		
資本剰余金合計		880,942	23.9	880,942	23.8	—	880,942	23.1	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		28,772		28,772		—	28,772		
(2) その他利益剰余金									
プログラム準備金		4,941		2,317		△2,623	2,317		
特別償却準備金		1,146		278		△867	278		
別途積立金		193,200		193,200		—	193,200		
繰越利益剰余金		149,421		△42,167		△191,589	182,950		
利益剰余金合計		377,482	10.3	182,401	5.0	195,081	407,518	10.7	
4. 自己株式		△225,000	△6.1	△233,526	△6.3	△8,526	△233,526	△6.1	
株主資本合計		1,806,254	49.1	1,602,647	43.4	△203,607	1,827,764	48.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		11,385	0.3	12,390	0.3	1,004	16,218	0.4	
評価・換算差額等合計		11,385	0.3	12,390	0.3	1,004	16,218	0.4	
純資産合計		1,817,640	49.4	1,615,038	43.7	△202,602	1,843,982	48.4	
負債純資産合計		3,679,047	100.0	3,698,019	100.0	18,972	3,810,786	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,765,993	100.0	1,716,260	100.0	△49,732	3,860,176	100.0	
II 売上原価			1,476,003	83.6	1,460,006	85.1	△15,997	3,162,851	81.9	
売上総利益			289,989	16.4	256,254	14.9	△33,735	697,325	18.1	
III 販売費及び一般 管理費			246,210	13.9	292,867	17.1	46,656	490,802	12.7	
営業利益又は営業 損失(△)			43,778	2.5	△36,612	△2.2	△80,391	206,523	5.4	
IV 営業外収益	※1		13,378	0.8	11,228	0.7	△2,150	25,247	0.7	
V 営業外費用	※2		8,351	0.5	8,283	0.5	△67	16,511	0.4	
経常利益又は 経常損失(△)			48,806	2.8	△33,667	△2.0	△82,473	215,260	5.7	
VI 特別利益	※3		17,280	1.0	7,705	0.4	△9,574	27,598	0.7	
VII 特別損失	※4		20,572	1.2	199,632	11.6	179,060	86,943	2.3	
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間 純損失(△)			45,514	2.6	△225,594	△13.2	△271,108	155,915	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		4,526			33,869			41,538		
法人税等調整額		17,495	22,022	1.3	△62,359	△28,489	△50,512	60,847	102,386	2.7
中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)			23,492	1.3	△197,104	△11.5	△220,596	53,528	1.4	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	△224,608	1,813,297	
中間会計期間中の変動額													
プログラム準備金取崩(注)						△2,623			2,623	—		—	
特別償却準備金取崩(注)							△867		867	—		—	
剰余金の配当(注)									△20,143	△20,143		△20,143	
取締役賞与金(注)									△10,000	△10,000		△10,000	
中間純利益									23,492	23,492		23,492	
自己株式の取得											△392	△392	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△2,623	△867	—	△3,159	△6,650	△392	△7,042	
平成18年9月30日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	4,941	1,146	193,200	149,421	377,482	△225,000	1,806,254	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	11,056	1,824,353
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000
中間純利益			23,492
自己株式の取得			△392
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	329	329	329
中間会計期間中の変動額合計(千円)	329	329	△6,712
平成18年9月30日 残高(千円)	11,385	11,385	1,817,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764	
中間会計期間中の変動額													
プログラム準備金取崩										-		-	
特別償却準備金取崩										-		-	
剰余金の配当(注)									△28,013	△28,013		△28,013	
取締役賞与金										-		-	
中間純損失									△197,104	△197,104		△197,104	
自己株式の取得										-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△225,117	△225,117	-	△225,117	
平成19年9月30日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	△42,167	182,401	△233,526	1,602,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	16,218	1,843,982
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金取崩			-
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当(注)			△28,013
取締役賞与金			-
中間純利益			△197,104
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,827	△3,827	△3,827
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,827	△3,827	△228,944
平成19年9月30日 残高(千円)	12,390	12,390	1,615,038

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	△224,608	1,813,297	
当事業年度中の変動額													
プログラム準備金取崩(注)						△2,623			2,623	—		—	
プログラム準備金取崩						△2,623			2,623	—		—	
特別償却準備金取崩(注)							△867		867	—		—	
特別償却準備金取崩							△867		867	—		—	
剰余金の配当(注)									△20,143	△20,143		△20,143	
取締役賞与(注)									△10,000	△10,000		△10,000	
当期純利益									53,528	53,528		53,528	
自己株式の取得											△8,918	△8,918	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)													
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△5,247	△1,735	—	30,368	23,385	△8,918	14,467	
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	11,056	1,824,353
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△20,143
取締役賞与(注)			△10,000
当期純利益			53,528
自己株式の取得			△8,918
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	5,162	5,162	5,162
当事業年度中の変動額合計(千円)	5,162	5,162	19,629
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	16,218	1,843,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          総平均法による原価法          子会社株式及び関連会社株式          総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          原材料          先入先出法による原価法          仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          子会社株式及び関連会社株式          同左</p> <p>(2) たな卸資産          原材料          同左            仕掛品          同左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          同左          子会社株式及び関連会社株式          同左</p> <p>(2) たな卸資産          原材料          同左            仕掛品          同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～42年          その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産          自社利用ソフトウェア          社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～42年          その他 4～20年          (会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産          自社利用ソフトウェア          同左</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～42年          その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産          自社利用ソフトウェア          同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,817,640千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,843,982千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は8,750千円増加し、税引前中間純損失は53,476千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,478千円  2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,100千円  2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額 182,873千円  2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	日本ラッド情報サービス(株)	20,000	借入債務	日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	モバイルリンク(株)	25,000	借入債務	モバイルリンク(株)	27,000	借入債務
(株)CDMJ	153,590	リース債務	(株)CDMJ	112,633	リース債務	(株)CDMJ	133,112	リース債務
計	218,590	—	計	157,633	—	計	185,112	—
※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額			※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額			※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額		
出コミットメントライン契約の総額	520,000千円		出コミットメントライン契約の総額	320,000千円		出コミットメントライン契約の総額	340,000千円	
借入実行残高	50,000千円		借入実行残高	48,000千円		借入実行残高	48,000千円	
差引額	470,000千円		差引額	272,000千円		差引額	292,000千円	
※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 ※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。			※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 ※5. 消費税等の取扱い 同左			※4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれております。 受取手形 ※5. 消費税等の取扱い 同左		
受取手形	882千円		受取手形	1,337千円		受取手形	186千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 310千円	受取利息 513千円	受取利息 820千円
受取配当金 360千円	受取配当金 477千円	受取配当金 639千円
受取家賃 11,451千円	受取家賃 10,095千円	受取家賃 21,284千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 245千円	支払利息 404千円	支払利息 700千円
社債利息 5,905千円	社債利息 5,949千円	社債利息 11,807千円
※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 12,994千円	投資有価証券売却益 1,585千円	投資有価証券売却益 12,994千円
貸倒引当金戻入益 4,285千円	貸倒引当金戻入益 6,120千円	貸倒引当金戻入益 14,604千円
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 20,283千円	前渡金評価損 86,842千円	関係会社株式評価損 37,892千円
	投資有価証券評価損 57,378千円	関係会社株式売却損 24,000千円
	退職給付費用 44,726千円	投資有価証券評価損 24,000千円
	関係会社株式評価損 9,179千円	固定資産除却損 1,051千円
	固定資産除却損 1,506千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 11,317千円	有形固定資産 12,726千円	有形固定資産 23,878千円
無形固定資産 660千円	無形固定資産 1,154千円	無形固定資産 1,394千円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	476	0	—	477
合計	476	0	—	477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	476	26	—	503
合計	476	26	—	503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、自己株式の買取りによる増加26千株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 451円26銭	1株当たり純資産額 403円57銭	1株当たり純資産額 460円78銭
1株当たり中間純利益金額 5円83銭	1株当たり中間純損失金額 49円25銭	1株当たり当期純利益金額 13円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5円63銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13円25銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	23,492	△197,104	53,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	23,492	△197,104	53,528
期中平均株式数（株）	4,028,544	4,001,880	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	144,492	-	16,158
（うち新株予約権（株））	(144,492)	-	(16,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 996,000株	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	92,376	37.8
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	59,873	0.0
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	1,008,631	2.0
	ハード、ファーム系開発 (千円)	230,722	4.8
	小計 (千円)	1,391,602	4.2
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	418,370	9.2
	合計 (千円)	1,809,972	5.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	102,429	51.7
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	10,485	△88.7
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	1,038,611	△24.0
	ハード、ファーム系開発 (千円)	302,535	43.0
	小計 (千円)	1,454,060	△16.4
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	118,967	△61.9
	合計 (千円)	1,573,027	△23.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	86,120	21.7
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	68,853	△4.9
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	1,066,495	△7.8
	ハード、ファーム系開発 (千円)	265,884	△0.1
	小計 (千円)	1,487,352	△5.0
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	595,554	14.4
	合計 (千円)	2,082,906	△0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. その他

該当事項はありません。